

はしがき

本書は、日本で中南米ないしラテンアメリカと呼ばれる地域の現代政治に関心を寄せる方のための入門書である。世界史や地理、政治・経済など高校の社会科学科目で学んだ内容から、政治面を中心に現代のラテンアメリカについての理解を深めていくための最初の橋渡しとなることができればと願っている。

ラテンアメリカ政治というと、情勢が不安定で、クーデタ、武装集団や犯罪組織などの暴力に悩まされている、といった否定的なイメージが一般的である。確かに、独立から2世紀以上もの間、強権的な支配でなければ選挙の実施もままならない極度に不安定な政治が常態化した破綻国家ハイチがある。だが他方では、今世紀に起きた自国のエネルギー危機に対し、化石エネルギーに頼っていた従前の方針を転換し、消費エネルギーの90%以上を水力や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーへと比較的短期間のうちに変えるという、欧米でも成しえていない意思決定を民主主義のもとで行ったウルグアイも存在する。ほぼ同時期に独立した国々の間になぜ対照的な相違が生じたのか、本書を通して少しでも理解すると同時に、前世紀終わりからの市場原理を徹底させる新自由主義（ネオリベリズム）改革を経て21世紀の今後に向けた新たな社会の構想と構築という共時的課題に直面している日本、欧米などその他の諸国・地域の過去を振り返り、未来を考える新たな契機の1つとなれば幸いである。

ラテンアメリカは、アメリカ大陸のアメリカ合衆国とカナダを除いた地域である。現在は、33の独立国と13の非独立領土から成る。独立国は、伝統的なラテンアメリカ、つまり、アルゼンチンやメキシコ、ペルーなどスペイン語圏の18ヶ国、ポルトガル語圏のブラジル、フランス語圏のハイチのラテン系20ヶ国（狭義のラテンアメリカと呼ばれることもある）、ならびに1960年代以降に独立した旧英領を中心とする13ヶ国のカリブ海諸国である。国連などの国際機関をはじめとして、当該地域を正確にはラテンアメリカ・カリブ地域と呼ぶ。だが長い間、ラテンアメリカとだけにするものも多い。第4章カリブ地域で述べられるように、旧英領諸国など狭義のラテンアメリカ以外の国々の政治は類似した特徴を持つといった理由で、第4章以外の第I部ならびに第II部の国内政治を

扱う諸章では、狭義のラテンアメリカが対象となっている。それに対し、国際関係に関しては、旧英領諸国などを含めた地域全体を視野に入れることが非常に重要であるため、対象は広義のラテンアメリカとなる。国内政治を対象とする諸章で「ラテンアメリカ」という語が狭義で用いられることから、混乱を避けるために、本書では、広義のラテンアメリカを示す場合には「ラテンアメリカ・カリブ地域」の語を用いることとした。

日本では、ラテンアメリカと中南米は同義語として使われる。だが、アメリカ大陸では、中米はグアテマラからパナマまでの中米地峡にある、旧英領のバリーズを除くラテン系の6ヶ国、南米はアルゼンチン、ブラジル、ペルーなどの南アメリカ大陸のラテン系の10ヶ国からなる地域を指す地理的概念で、北米のメキシコならびにカリブ地域のキューバなどのラテン系3ヶ国と旧英領諸国が含まれないことに注意が必要である。

ラテンアメリカの歴史は、大きく、先コロンブス期、植民地期、共和制期の3つの時代に分けて現地で教えられている。先コロンブス期は、大航海時代の1492年にコロンブスがアメリカ大陸に到着する以前で、ユーラシア大陸から渡ったモンゴロイド系の人々の子孫が定住し、社会を構築、展開する中から幾つかの文明も現れた時代である。次の植民地期は、スペインとポルトガルを中心とするヨーロッパによる植民地支配の時代で、アメリカ合衆国の独立革命(1776年)とフランス革命(1789年)の影響を受けて19世紀初頭に起きた独立の前までである。その独立から今日に至る時代が共和制期で、君主制下の植民地支配を脱し成立したラテンアメリカ諸国が、主権者たる国民が投票で選ぶ大統領や議会が統治する共和制を採用したことに由来する。

現代のラテンアメリカ社会の原型が構築されたのは植民地期である。植民地以前の社会もその刻印を残しているが、それは植民地体制に組み込まれることによってである。また、今日のラテンアメリカ諸国が独立して以降の共和制期でも、各国の現在の姿が形成されたのは1930年前後以降の現代に分類される時代である。そうした観点から本書は、現代に重点を置き、植民地期をはじめとする1920年代までについては、今日のラテンアメリカを考えるために理解しておくのがよいと考えられる点に絞って概観するに留めている。

政治に限っても、現代ラテンアメリカは様々な観点から照射が可能である。

本書は、20世紀に入って明示的に理念として追求されてきた民主主義を基軸におく。今日の政治学で広く使われている例に倣い、民主主義を、手続き的な観点から、自由な参加を特徴とする政治と捉える（ダール 2014）。より抽象的には政治参加に関心の焦点を合わせる。本書でみるように、民主主義的な政治の枠組みが安定的に存続することが一般的となるのは、ようやく1980年代以降と、独立から1世紀半以上経ってからである。

しかし、独立直後から各国の憲法には、自由な個人の存在を社会の基盤とする自由主義をはじめ、国民主権や三権分立といった、今日の民主主義に盛り込まれていないし関連している理念が掲げられてきた。また、そうした理想を体現しない軍政や独裁などの政治が長く続いた場合であっても、究極的にはその正統性が問われた、つまり、何らかの状況から受け入れざるを得ないものの、最初から最後までその存在が倫理的に納得されて社会に受け入れられていたわけではなかった場合が多かったのも事実である。

本書は、現代を中心とするラテンアメリカの歴史的流れをまず概観し、続いていくつかのテーマについて分析する構成となっている。これは、本企画に先行する他の国や地域の政治に関する本の構成を踏襲するという出版社の要請による。同時に、国内で使用されている高校世界史の教科書の現状に対応する面もある。いずれの教科書もラテンアメリカに関する記述が全体の中で限られ、年代を経るにつれて少なくなり、20世紀後半ともなれば数行記載されていればよい方という惨憺たる状態である。

また本書は、歴史的文化的な共通性が高いラテンアメリカ全体を対象としているため、共通した特徴や現象に注目することが多く、時代区分についても「平均してこの頃」と一般的に認識されている時点で区別している。だが、様々な点でそれぞれの国が異なっていて、平均的な時期よりも早くからあるいはそれからはかなり遅れて当該の特徴や現象が現れた国が存在する。そうした相違点についてもできる限り言及する。

同時に、アジア・アフリカ諸国とともに以前は発展途上地域、近年ではグローバルサウスと括られるものの、ヨーロッパによる植民地支配はアジア・アフリカなどよりも早く、また3世紀と長きにわたり、独立も19世紀初めとアメリカ合衆国の独立やフランス革命に近く、都市化など今日につながる経済社会

変動も19世紀終わりから始まるなど、欧米とアジア・アフリカとの間の中間的な存在となっている。本格的な比較にはならないが、そのようなラテンアメリカ以外の地域との対比も示してみたい。

第Ⅰ部は歴史展開で、総論の第1章に続き、地域大国のブラジルとメキシコの他、今日の地域（亜地域、下位地域）分けて、中米、カリブ地域、アンデス諸国、南米南部の構成となっている。第Ⅱ部は、政治体制、国家、市民社会、民主主義をテーマとした分析を行う。第Ⅲ部では、アメリカ合衆国（米国）との関係、中国などの新しい地域外アクター、人の移動の観点から国際関係を概観し、最後に日本との関係を見る。

本書の内容はそのほとんどが2025年初めまでの情勢を踏まえて書かれており、初校の段階でも最新の情報で修正や追加をできる限り行った。だが、生きている現代政治を扱う以上、出版前から現状の変化に追いつけなくなってしまう部分が存在するのは避けられない。

大学の「教科書」には自由に企画できるものと一定の構成が所与として編まれるものがあり、前述のように本書は後者で、全体のページ数にも制限がある。本書に先行する本や企画は一国やラテンアメリカよりは国の数が少ない地域についてのもので、同様に制限された紙幅の中で、最低でも20ヶ国について論じ切るのはなかなか至難である。政治情勢は様々だがそれぞれが捨てがたい魅力を持つ各国の「いま」を何とか伝えられないかと欲張った上に、編者の様々な事情が重なり、予定より大幅に出版が遅れてしまった。出版社と担当者の八木達也さんには、なんとか出版に漕ぎつけたことでご諒恕を請う次第である。

本書の人名表記は、初出で名の頭文字と苗字を示し、苗字で父系と母系の両者を使用する場合は両者の間に＝を入れる一方、名ないし姓が複数の語からなる場合は・で分けることはしていない。また、原語のアクセントを長音で示す方法については規定がなく、編者の間でも意見が割れたため、第Ⅰ部の各章を担当した当該国・地域の専門家の使用例に従って統一している。索引に原語表記を付したので、違和感がある場合は確認していただければ幸いである。

2025年8月

編者を代表して 村上勇介